

環境への取組について

2018

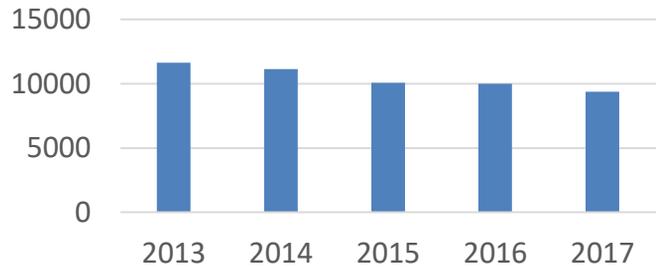


1) エネルギー消費量削減の実績

全社CO₂排出量の推移

日販では、全社でエネルギー消費量の削減に取り組んでいます。その結果、2013年度には約11,600t-CO₂あったCO₂排出量が、2017年度には、約9,300t-CO₂と、4年間で19%以上の排出量の削減を実現しています。

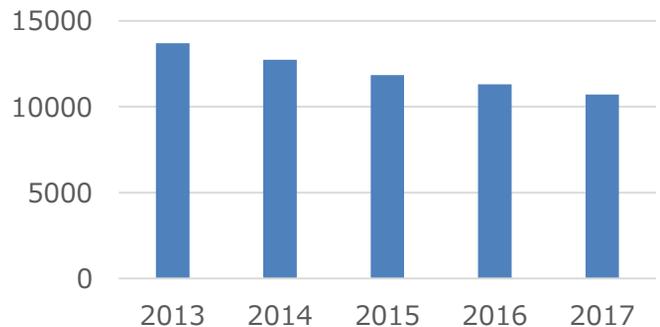
(単位: t-CO₂) CO₂排出量の推移



輸送燃料消費量の推移

日販では、他取次会社との共同配送や配送コースの見直しを進め、輸送にかかる燃料消費量の削減に取り組んでいます。その結果、2013年度には約13,700kℓあった年間の燃料消費量が、2017年度には約10,700kℓと、22%削減しています。

(単位: kℓ) 特定荷主 燃料使用量の推移



東京都環境確保条例報告

本社ビル

東京都では、前年度の燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で1,500kℓ以上の事業所に、CO₂排出量の削減を義務付けています。日販では、本社ビルと王子流通センターが対象となっています。本社ビルでは、2004～2006年度の排出量平均の17%減 (5,376t-CO₂) を目標に取り組み、毎年目標をクリアしています。

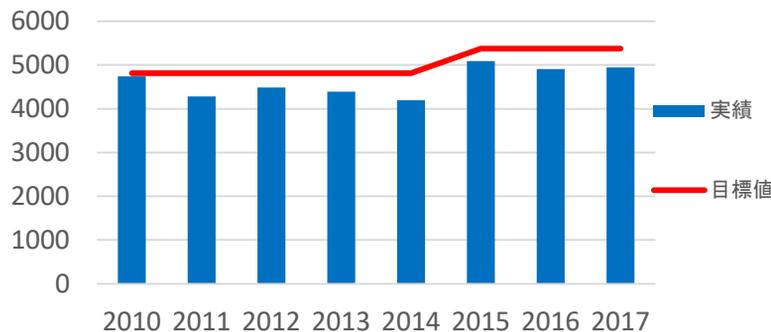
※2014年度までは、8%減目標

王子流通センター

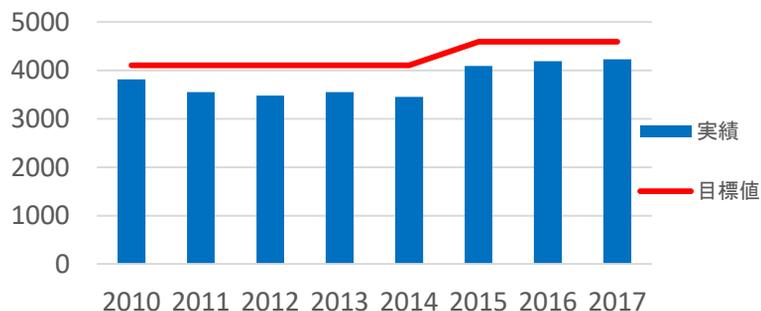
本社ビル同様、王子流通センターでも、2004～2006年度の排出量平均の17%減 (4,590t-CO₂) を目標に取り組み、毎年目標をクリアしています。

※2014年度までは、8%減目標

(単位: t-CO₂) 本社ビルCO₂排出量削減実績



(単位: t-CO₂) 王子流通センターCO₂排出量削減実績

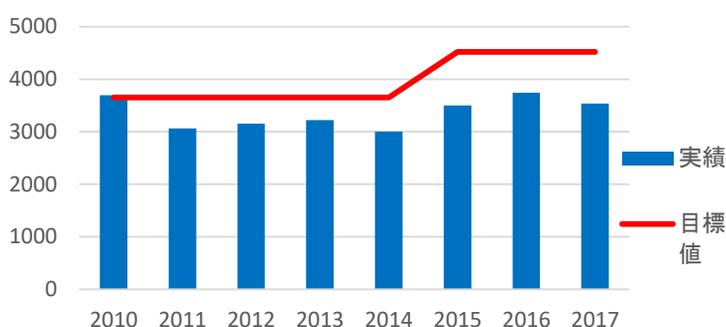


埼玉県地球温暖化対策計画制度報告

埼玉県においても、県内に設置しているすべての事業所におけるエネルギー使用量（原油換算）が、前年度に1,500kℓ以上であった事業者に対して、エネルギー消費量の削減計画と実績の報告を義務付けています。対象となる日販の事業所は、ねりま流通センター、入谷営業所などです。現在の目標値は、2009年度の排出量の17.8%減ですが、毎年目標をクリアしています。

※2014年度までは、3%減目標

(単位：t-CO₂) 埼玉県地球温暖化対策計画制度 CO₂排出量



改正省エネ法 定期報告

改正省エネ法では、エネルギー消費原単位（エネルギー消費量をエネルギー消費と密接な値（仕事量）で除した数値で、エネルギー消費効率を表す）の前年比の過去5年平均を-1%未満に抑えることが求められています。前述の通り、日販ではエネルギー消費量の削減に努めてきましたが、雑誌の売上減少や返品率低減のための送品抑制などにより、仕事量である業量も同時に減少しており、エネルギー消費効率は若干悪化しております。

2017年度のエネルギー消費原単位の削減率は+1.7%、削減率の5年平均は+0.3%と、国が求める目標には届きませんでした。

エネルギー消費量の多い各物流センターを中心に、使用機器の削減や稼働時間の短縮を進めておりますが、急激な業量の減少に追いついていない状況で、今後も厳しい数字となることを見込まれます。

2017年度実績
エネルギー消費原単位の削減率 **+1.7%** 削減率の5年平均 **+0.3%**

改正省エネ法 特定荷主

年度間自らの貨物の輸送量が3,000万トンキロ以上の者が「特定荷主」とされ、エネルギー消費量の定期報告、省エネ施策の計画書の提出が求められています。求められている目標は、中長期でのエネルギー消費効率（エネルギー消費原単位）を年平均-1%低減することです。

日販では、2017年度は残念ながら-0.1%の低減に留まりました。ただし、5年平均での削減率は-1.4%となっており目標は達成しています。

2017年度実績
エネルギー消費原単位の削減率 **-0.1%** 削減率の5年平均 **-1.4%**

最大の省エネ対策 ≠ エネルギー消費原単位の削減

出版業界における最大の省エネ施策は返品率の削減です。返品率が高いということは、無駄な紙資源を消費しているだけでなく、商品の仕分けにかかった電力や、輸送にかかった燃料などすべてのエネルギー消費が無駄であると言えます。

日販は、これまで出版流通改革として、業界内で先頭に立って返品率の低減に取り組んできました。また2018年度からスタートした新中期経営改革「Build NIPPAN group 2.0」においても、書籍の送品をこれまでのプロダクトアウトの発想からマーケットインの発想に切り替え、何でも仕入れて書店に送るのではなく、仕入れる商品を選択し書店が必要とする商品だけをお届けすることで返品率の低減を目指しています。

しかし、一方では、返品率の低減は送品量を抑えることに繋がり、各物流センターのエネルギー消費効率という面では、数値を悪化させる要因ともなります。現在の物流では、送品量を削減しても書店の軒数が変わらなければ、商品の仕分けにかかる時間を送品量の削減幅ほどには削減することができないからです。

最大の省エネ施策が、省エネ効果を表す指標であるエネルギー消費原単位を悪化させる要因になっているというジレンマは、出版業界特有の現象かもしれません。国が求めるエネルギー消費原単位の削減目標を達成するには、送品量の減少以上にエネルギー消費量の削減をしていかなければなりません。困難な課題ではありますが、諦めずに取り組んでまいります。

オフィス・物流センターでの取組

オール省エネ照明化推進

日販では、オフィス・物流センター照明の省エネ化を進めています。本社ビル、堂島ビルは既に100%LED化が完了。各物流センター・支店も順次LED化をしていきます。



省エネ型設備の導入

各物流センターでは、省エネ型設備の導入を進め電力消費量を減らしています。

本社ビルでも、省エネ型空調設備の導入や空調温度の適正化を推進しています。

本社ビルの地域熱供給サービス利用

本社ビルは、神田駿河台地区で提供されている「地域熱供給サービス」を利用する省エネビルとなっています。

地域熱供給サービスとは、街全体で使用する空調用の冷水や温水を熱供給プラントで集中的に製造し、地域導管を通して地域の建物へ供給するシステムです。省エネルギー性が高く、環境に優しいのが特徴です。

協業によるエネルギー抑制

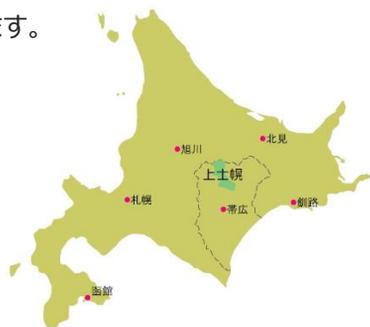
日販は、出版社から仕入れた雑誌や書籍を全国の書店やコンビニエンスストアに卸しています。従来は、各取次会社ごとに書店やコンビニエンスストアへの仕分け作業を行っていましたが、他取次会社の業務を受託することで、業界全体でエネルギー投入を抑えています。



CO₂吸収への取組

オフセット・クレジット（J-VER）制度

日販は、北海道中央部の上士幌町に、約35万坪（東京ドーム約25個分に相当）のカラマツ林を保有しています。



このカラマツ林は、定期的な間伐などの手入れをすることで、環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度に、「上士幌CO₂吸収プロジェクト」として登録され、CO₂の吸収に貢献しています。

2) 環境への取組

燃料消費量削減に向けて

輸配送での取組



自家配送の共同配送化

出版業界では1970年代から他取次会社とともに共同配送を行っています。従来は、大都市圏においては各取次会社ごとの配送（自家配送）でしたが、2016年4月より一部地域を共同配送化しました。それにより、車輛台数が減少し、積載率が向上したことで、業界全体でのCO₂排出量の抑制に繋がりました。今後も、共同配送の拡大を目指していきます。

少額取引店への配送網再編

雑誌専門の少額取引先への配送網を再編することでトラックの積載率を高め、燃料消費量の削減を目指していきます。

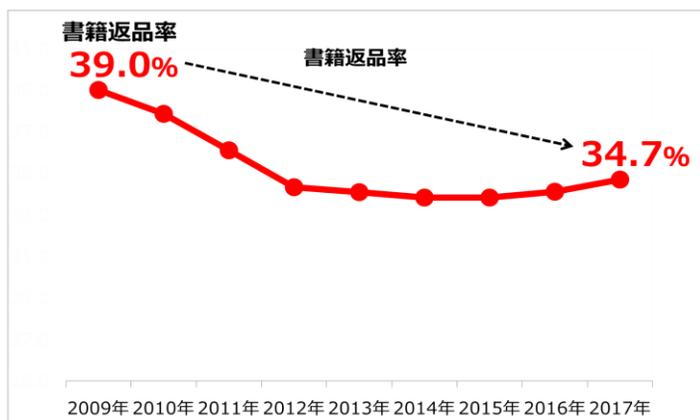
仕入取引での取組

返品率の低減

出版業界における最大の無駄は返品です。紙資源が無駄になるだけでなく、返品品の輸送や仕分に無駄なエネルギーが消費されます。

日販は、これまで返品率の低減に取り組んできました。

2009年には39%あった書籍の返品率を、2017年には34.7%まで下げてきました。私達の目標は、返品率25%の実現。これからも、返品率を下げるため引き続き地道に取り組みを継続していきます。



オフィスでの取組

紙資源の分別とリサイクル

本社ビルでは、新聞、コピー用紙、その他の紙類など、種類によって分別し、リサイクルをしており、紙資源の再利用を進めています。



ペーパーレスの促進

日販では、不要な紙資料の削減に取り組んでいます。取組事例としては、

- ①タブレットの利用による稟議資料の電子化
- ②ワークフローシステムによる各種申請書類の廃止
- ③会議室へのモニター設置による会議資料のコピー廃止などが挙げられます。

今後も、さらにペーパーレスを促進してまいります。

地域緑化

屋上緑化／公開空地の緑化

日販では、本社ビル駅前低層棟や王子流通センターの屋上緑化を進めています。また、本社では公開空地も可能な限り緑化を行うなど、地域環境の保全に取り組んでいます。



3) 日販グループでの取組

節電タイプ照明の導入

日販グループ各社では、LEDやHF蛍光ランプなどの節電タイプ照明の導入を進めています。特にグループ書店の店頭は、LED化が進んでおり消費電力の削減に貢献しています。



返品率の低減

返品率の低減も日販グループ書店のテーマです。

返品率低減のための各種施策を積極的に取り入れて、その効果を検証する重要な役割を果たしています。グループ書店で成功した施策は、他の取引書店へと拡大していきます。



折畳みバケットの使用による廃棄物の削減

返品商品処理を行っている出版共同流通株式会社では、廃棄物の削減のため段ボールではなく、折畳みバケットの使用を促進しています。

返品のリサイクル

出版共同流通株式会社では、返品された書籍・雑誌の古紙化はもちろん、CD・DVDも破碎して再資源化を推進しています。

これによって売れ残った書籍や雑誌も、新しい紙に生まれ変わっています。また出版社へ商品を返品するためのエネルギーの削減にも役立っています。



「環境への取組について 2018」

日販グループホールディングス株式会社 総務担当
東京都千代田区神田駿河台4-3
TEL: 03-3233-4838 FAX: 03-3233-4176